



医療費助成改悪が子どもの受診抑制につながる と訴える江原理事＝2日、府庁

府福祉医療費助成

医療機関ごとの月額上限廃止や薬局での新たな負担など、大阪府が計画する福祉医療費助成制度の改悪に対し、協会は、医科協会、高齢者、障がい者、難病患者などの市民団体とともに2日、府庁で記者会見を開き、「一方的な患者負担の押し付けに反対」共同アピールを発表した。同アピールには173医療機関、209団体から賛同が寄せられている。協会からは、辻本勝副理事長と江原豊理事が参加し、福祉医療費助成制度の患者負担引き上げに反対の声を上げた。

歯科・医科協会など209団体が共同アピール

負担強いる改悪に反対

共同アピールは、▽患者負担引き上げの廃止▽65歳以上の対象外しをやめ、助成制度を拡大・拡充することの2点を大阪府に要望した。会見では、各団体が患者の実態を訴えた。協会の江原理事は、学校歯科治療調査(11月実施)の中間集計をもとに小学校で5割近く、中学校で7割以上、高校で9割以上が歯科受診出来ていない実態を指摘。口腔崩壊状態の子どもが数千人いると推計され、その背景には経済的困難やネグレクトがあることを示した。

共同アピールは、▽患者負担引き上げの廃止▽65歳以上の対象外しをやめ、助成制度を拡大・拡充することの2点を大阪府に要望した。会見では、各団体が患者の実態を訴えた。協会の江原理事は、学校歯科治療調査(11月実施)の中間集計をもとに小学校で5割近く、中学校で7割以上、高校で9割以上が歯科受診出来ていない実態を指摘。口腔崩壊状態の子どもが数千人いると推計され、その背景には経済的困難やネグレクトがあることを示した。

「歯援診」研修会2/25開催 新基準での届出必要

協会は「在宅療養支援歯科診療所の施設基準に係る研修会」(歯援診)を2017年2月25日に開く。2016年3月末時点で歯援診の届出が受理されている歯科医療機関も、改めて2017年3月までに歯援診を届け出なければ未届医療機関と同じ扱いになる。研修会受講料は1千円で定員150人(先着順)。大阪府歯科保険医協会会員本人のみ受講できる。申し込みは事務局(Tel.06-6568-7731)まで。なお、歯科外来診療環境体制加算の施設基準に係る研修会(外来環)は4月の開催を予定している。

在宅療養支援歯科診療所の施設基準に係る研修会(歯援診)
 日時: 2月25日(土) 午後6時～8時
 会場: M&Dホール(保険医会館隣り)

同日に開催された「大阪府福祉医療費助成制度見直しに反対する学習決起集会」には60人が参加。小澤力理事長は「医療にはお年寄りや訪問診療が必要な患者がたくさんいる。この人々を助成対象から外す計画だ。必ず制度を守ろう」と怒りを込めて訴えた。

2年に一度の現況報告 1月15日までに保健所へ

歯科医師・衛生士・技士らは2年に一度、12月31日現在の①住所②従業地③業務の種別④その他事項について、国や都道府県に届け出ることが義務付けられている。2016年は届出年にあたる。所定の届出票に必要事項を記入し、17年1月15日までに住所地の保健所に提出する。就労していない場合でも届け出が必要がある。用紙は最寄りの保健所または協会ホームページから入手できる。

「患者負担が引き上げられれば、こうした子どもたちがますます歯科医療からはじき出される」と訴えた。

井上賢二氏(医科協会副理事長)は「低年金で生活が苦しく、医療にお金がかからないと患者が訴えている。自治体が住民を守る必要がある」と指摘した。

市民団体からは、▽「助成制度があることで命を保っていられる。障がい者の6割が年収100万円以下であり、制度の拡充が必要」(大阪障がい児・者を守る会)▽「助成が精神障がい者まで拡充されると聞き喜んだが、内容はわずか2割の精神障害1級まで、せめて2級を対象に」(大阪精神障がい者家族会連合会)▽「年金から保険料を引かれると月4万円も残らない。助成が受けられなければ、生活できない」(大阪難病連)▽「息子が小学4年生の時に夫が病死した。持病がある私や病気がちの息子の命を支えてきてくれたのが助成制度。見直しは絶対にやめて欲しい」(新日本婦人の会)と訴えた。

同日に開催された「大阪府福祉医療費助成制度見直しに反対する学習決起集会」には60人が参加。小澤力理事長は「医療にはお年寄りや訪問診療が必要な患者がたくさんいる。この人々を助成対象から外す計画だ。必ず制度を守ろう」と怒りを込めて訴えた。

今号同封 院長署名のお願い

2016年12月吉日
 大阪府歯科保険医協会
 理事長 小澤 力

「高齢者いじめの負担増」
 中止を求める要請署名にご協力下さい

※大阪府歯科保険医協会 [FAX: 06-6568-0564]
 〆切 2017年1月20日

厚生労働省は、11月30日の審議会で、私たち保険医協会が強く批判してきた「かかりつけ医普及を理由とした受診時定額負担」「市販品類医薬品の保険は不払い」については、具体化を見送る一方で高齢者や医療の必要性の高い患者さんに負担増を課する案を示しました。これらの案案に対し、「高齢者に優しい負担増」(東京新聞2016年12月1日付)との報道がなされています。さらなる負担増は受診抑制をいっそう深刻化させ、高齢化を招き、かえって医療費が増えることを懸念しています。

協会は、「高齢者いじめの負担増」の中止を求める署名に取り組み。同署名は1月に国会に提出する。ご協力ください。

暮らしから新年にかけて田舎では伝統的な郷土料理が待ち受けている。今年のお正月には、11月に早くも初雪に見舞われた。冬になれば、やっぱり鍋が恋しくなる。鍋の人気の具材として、鶏や河豚も有力であるが、何といっても牛肉が優位だ。その他にもセブナ気分になれる力二鍋も根強いファンがあり、少数派だが鯨鍋も健在している。

関西の奥座敷・北摂武田尾辺りの料理旅館では、古くから猪が定番である。日本人の食習慣が変貌して、猪と鹿を常食しなくなった。今では猪と鹿は高級で珍しい食材の部類だ。お陰で猪と鹿は我が世の春を謳い、繁殖して農地を荒らしまわっている。

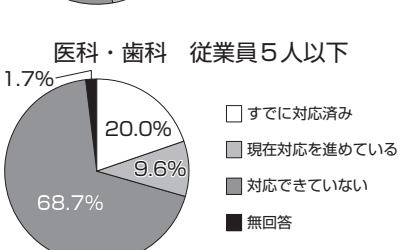
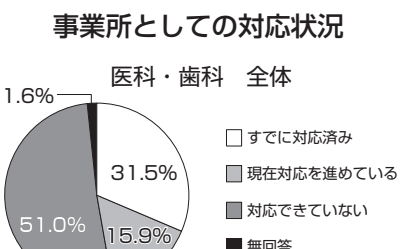
世界的に見て、著しく多様な日本人の食癖は、二派に大別できる。一つは珍しいものへの志向、もう一つは食べ慣れたものへの志向である。この二つは共存し、時代と共に移り変わる。

小規模院所の7割が対応できず

経産省は9月、開業医会員の20%を無作為抽出し、マイナンバー制度に関するアンケートを実施した。事業所としての対応と、個人としての対応状況について尋ねる内容で、1222名(返送率16.5%)が回答。医科協会も同様にアンケートを実施し、医科・歯科合わせて317名から回答が寄せられている。(関連2面)

「すでに対応済み」が31.5%、「現在対応を進めている」が15.9%、「対応できていない」が51.0%、「無回答」が1.6%だった。

下の小規模な医療機関では、「すでに対応済み」が20.0%、「現在対応を進めている」が9.6%、「対応できていない」が68.7%、「無回答」が1.7%だった。



「事務負担を懸念」事業主として困っていることが明らかになった。この機会に協会へのご入会をご検討ください。協会の概要につきましては、組織部までお気軽にお問い合わせください。

近畿厚生局・各種名簿などで情報を取得し、未入会の先生に本紙をお送りしています。郵送停止をご希望の方は当協会事務局(TEL.06-6568-7731)まで。

年末年始のお知らせ
 協会の年末年始の業務と本紙の発行は次の通りです。
 【休務】12/29～1/5
 【新聞】12/25付と1/5付を合併し、1/1付新年号として発行。1/15付は休刊